

四半期報告書

(第100期第1四半期) 自 2023年4月1日
至 2023年6月30日

本田技研工業株式会社

(E02166)

第100期第1四半期（自2023年4月1日 至2023年6月30日）

四半期報告書

- 本書は、四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2023年8月10日に提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書および上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

本田技研工業株式会社

目 次

頁

第100期第1四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【要約四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 本田技研工業株式会社

【英訳名】 HONDA MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役 代表執行役社長 三 部 敏 宏

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目1番1号

【電話番号】 (03)3423-1111 大代表

【事務連絡者氏名】 経理財務統括部経理部長 川 口 正 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目1番1号

【電話番号】 (03)3423-1111 大代表

【事務連絡者氏名】 経理財務統括部経理部長 川 口 正 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第100期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第99期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (百万円)	3,829,550	4,624,996	16,907,725
税引前利益 (百万円)	237,404	514,924	879,565
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	149,219	363,069	651,416
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	841,050	972,537	1,081,429
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	11,202,712	11,997,527	11,184,250
総資産額 (百万円)	25,154,678	26,473,357	24,670,067
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	87.23	219.06	384.02
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	87.23	219.06	384.02
親会社所有者帰属持分比率 (%)	44.5	45.3	45.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	618,127	196,122	2,129,022
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△278,285	△126,583	△678,060
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△609,346	△14,765	△1,468,359
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,630,125	4,083,394	3,803,014

(注) 1 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3 売上収益には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社、連結子会社および持分法適用会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主な会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した重要なリスク事象はありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結売上収益は、四輪事業における増加や為替換算による増加影響などにより、4兆6,249億円と前年同期に比べ20.8%の増収となりました。

営業利益は、販売影響による利益増などにより、3,944億円と前年同期に比べ77.5%の増益となりました。税引前利益は、5,149億円と前年同期に比べ116.9%の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、3,630億円と前年同期に比べ143.3%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(二輪事業)

第1四半期 連結累計期間	Hondaグループ販売台数 ※				連結売上台数 ※			
	2022年度 (千台)	2023年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)	2022年度 (千台)	2023年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
二輪事業計	4,251	4,473	222	5.2	2,972	2,870	△102	△3.4
日本	56	58	2	3.6	56	58	2	3.6
北米	110	120	10	9.1	110	120	10	9.1
欧州	81	119	38	46.9	81	119	38	46.9
アジア	3,585	3,781	196	5.5	2,306	2,178	△128	△5.6
その他	419	395	△24	△5.7	419	395	△24	△5.7

二輪事業の外部顧客への売上収益は、為替換算による増加影響などにより、7,569億円と前年同期に比べ12.0%の増収となりました。営業利益は、売価およびコスト影響による利益増などにより、1,435億円と前年同期に比べ46.7%の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ATV・Side-by-Side)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

(四輪事業)

第1四半期 連結累計期間	Hondaグループ販売台数 ※				連結売上台数 ※			
	2022年度 (千台)	2023年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)	2022年度 (千台)	2023年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
四輪事業計	815	901	86	10.6	529	633	104	19.7
日本	108	115	7	6.5	96	102	6	6.3
北米	267	393	126	47.2	267	393	126	47.2
欧州	23	20	△3	△13.0	23	20	△3	△13.0
アジア	387	343	△44	△11.4	113	88	△25	△22.1
その他	30	30	0	0.0	30	30	0	0.0

四輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加などにより、2兆9,923億円と前年同期にくらべ30.6%の増収となりました。営業利益は、販売影響による利益増などにより、1,769億円と前年同期にくらべ362.6%の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジット等が、IFRSにおいてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して連結子会社を通して提供された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上収益に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

(金融サービス事業)

金融サービス事業の外部顧客への売上収益は、オペレーティング・リース売上の減少などはあったものの、為替換算による増加影響などにより、7,730億円と前年同期にくらべ3.2%の増収となりました。営業利益は、為替影響などはあったものの、諸経費の増加などにより、695億円と前年同期にくらべ11.8%の減益となりました。

(パワープロダクツ事業及びその他の事業)

第1四半期 連結累計期間	Hondaグループ販売台数/連結売上台数 ※			
	2022年度 (千台)	2023年度 (千台)	増減 (千台)	増減率 (%)
パワープロダクツ 事業計	1,546	983	△563	△36.4
日本	84	60	△24	△28.6
北米	684	357	△327	△47.8
欧州	313	218	△95	△30.4
アジア	368	288	△80	△21.7
その他	97	60	△37	△38.1

パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上収益は、パワープロダクツ事業の連結売上台数の減少などにより、1,026億円と前年同期にくらべ8.8%の減収となりました。営業利益は、諸経費の増加などにより、44億円と前年同期にくらべ39.7%の減益となりました。なお、パワープロダクツ事業及びその他の事業に含まれる航空機および航空機エンジンの営業損失は、56億円と前年同期にくらべ18億円の悪化となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社のパワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上収益に対応する販売台数であり、当社および連結子会社のパワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4兆833億円と前連結会計年度末にくらべ2,803億円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、1,961億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、顧客からの現金回収の増加などはあったものの、部品や原材料の支払いの増加などにより、前年同期にくらべ4,220億円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、1,265億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、その他の金融資産の取得による支出の減少などにより、前年同期にくらべ1,517億円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、147億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、資金調達による収入の増加などにより、前年同期にくらべ5,945億円の減少となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社および連結子会社の研究開発支出および要約四半期連結損益計算書に計上されている研究開発費の金額はそれぞれ1,942億円、1,979億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社および連結子会社の研究開発活動の状況における変更の内容は次のとおりです。

当社は電動事業のさらなる強化、加速をはかるため、電動事業の強化に向けて2022年4月に発足した事業開発本部をベースとし、電動事業開発本部を発足しました。この本部に、四輪事業に関わる事業戦略機能と電気自動車(EV)の商品開発機能、ならびに二輪・パワープロダクツ事業に関わる電動領域の戦略および開発機能を集約し、「電動事業のさらなる加速」とモビリティの拡がりによる「新たな価値創造」の実現をめざしていきます。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,086,000,000
計	7,086,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,811,428,430	1,811,428,430	東京証券取引所 プライム市場 ニューヨーク証券取引所	単元株式数100株
計	1,811,428,430	1,811,428,430	—	—

(注) ADR(米国預託証券)をニューヨーク証券取引所に上場しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日	—	1,811,428	—	86,067	—	170,313

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 161,157,100	—	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 6,834,400	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,643,025,300	16,430,253	同上
単元未満株式	普通株式 411,630	—	—
発行済株式総数	1,811,428,430	—	—
総株主の議決権	—	16,430,253	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P (Board Incentive Plan)信託(以下「B I P 信託」という。)が所有する当社株式805,900株(議決権の数8,059個)および証券保管振替機構名義の株式2,500株(議決権の数25個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株およびB I P 信託が所有する当社株式11株が含まれています。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山 二丁目1番1号	161,157,100	—	161,157,100	8.90
武蔵精密工業(株)	愛知県豊橋市植田町 字大膳39番地の5	799,300	669,400	1,468,700	0.08
(株)スチールセンター	東京都千代田区内神田 三丁目6番2号	660,000	669,400	1,329,400	0.07
(株)山田製作所	群馬県桐生市広沢町 一丁目2757番地	1,200,000	114,600	1,314,600	0.07
(株)ジーテクト	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地20	478,000	675,000	1,153,000	0.06
日立アステモ(株)	茨城県ひたちなか市高場 2520番地	1,000,000	—	1,000,000	0.06
(株)アイキテック	愛知県知多郡東浦町大字 森岡字栄東1番地1	421,600	145,400	567,000	0.03
総合事務サービス(株)	東京都港区南青山 二丁目1番1号	1,000	—	1,000	0.00
(株)ホンダカーズ博多	福岡県糟屋郡新宮町 美咲一丁目5番2号	700	—	700	0.00
計	—	165,717,700	2,273,800	167,991,500	9.27

(注) 1 武蔵精密工業(株)他4社の他人名義所有株式数は企業持株会加入によるもので、その名称は「ホンダ取引先企業持株会」、住所は「東京都港区南青山二丁目1番1号」です。

2 各社の自己名義所有株式数および他人名義所有株式数は、100株未満を切捨て表示しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)に準拠して作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)の要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記 番号	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		3,803,014	4,083,394
営業債権		1,060,271	966,253
金融サービスに係る債権		1,899,493	2,107,663
その他の金融資産		263,892	231,254
棚卸資産		2,167,184	2,286,235
その他の流動資産		384,494	390,028
流動資産合計		9,578,348	10,064,827
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		915,946	1,017,272
金融サービスに係る債権		3,995,259	4,639,983
その他の金融資産		855,070	961,498
オペレーティング・リース資産	5	4,726,292	5,009,185
有形固定資産	6	3,168,109	3,247,199
無形資産		870,900	914,719
繰延税金資産		105,792	115,858
その他の非流動資産		454,351	502,816
非流動資産合計		15,091,719	16,408,530
資産合計		24,670,067	26,473,357

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
営業債務		1,426,333	1,356,117
資金調達に係る債務		3,291,195	3,552,027
未払費用		419,570	405,680
その他の金融負債		324,110	395,986
未払法人所得税		86,252	152,370
引当金	7	362,701	374,469
その他の流動負債		741,963	750,990
流動負債合計		6,652,124	6,987,639
非流動負債			
資金調達に係る債務		4,373,973	4,892,976
その他の金融負債		288,736	299,887
退職給付に係る負債		255,852	275,679
引当金	7	270,169	252,404
繰延税金負債		877,300	978,957
その他の非流動負債		449,622	489,728
非流動負債合計		6,515,652	7,189,631
負債合計		13,167,776	14,177,270
資本			
資本金		86,067	86,067
資本剰余金		185,589	185,357
自己株式		△484,931	△544,044
利益剰余金		9,980,128	10,243,698
その他の資本の構成要素		1,417,397	2,026,449
親会社の所有者に帰属する持分合計		11,184,250	11,997,527
非支配持分		318,041	298,560
資本合計		11,502,291	12,296,087
負債及び資本合計		24,670,067	26,473,357

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		(単位：百万円)	
	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	8	3,829,550	4,624,996
営業費用			
売上原価		△3,064,170	△3,627,891
販売費及び一般管理費		△361,573	△404,703
研究開発費		△181,591	△197,955
営業費用合計		△3,607,334	△4,230,549
営業利益		222,216	394,447
持分法による投資利益		22,609	42,853
金融収益及び金融費用			
受取利息		9,132	32,855
支払利息		△7,427	△9,042
その他(純額)		△9,126	53,811
金融収益及び金融費用合計		△7,421	77,624
税引前利益		237,404	514,924
法人所得税費用		△73,824	△131,979
四半期利益		163,580	382,945
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		149,219	363,069
非支配持分		14,361	19,876
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)			
基本的小よび希薄化後	11	87円23銭	219円06銭

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

注記 番号	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	163,580	382,945
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△3	6
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	12,432	15,709
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△444	2,825
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	△336	△155
在外営業活動体の為替換算差額	648,946	581,244
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	46,556	23,849
その他の包括利益(税引後)合計	707,151	623,478
四半期包括利益	870,731	1,006,423
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	841,050	972,537
非支配持分	29,681	33,886

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月1日残高	86,067	185,495	△328,309	9,539,133	990,438	10,472,824	299,722	10,772,546
四半期包括利益								
四半期利益				149,219		149,219	14,361	163,580
その他の包括利益(税引後)					691,831	691,831	15,320	707,151
四半期包括利益合計				149,219	691,831	841,050	29,681	870,731
利益剰余金への振替				△61	61	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額	12			△111,256		△111,256	△43,485	△154,741
自己株式の取得			△2			△2		△2
自己株式の処分			263			263		263
株式報酬取引		△167				△167		△167
所有者との取引等合計		△167	261	△111,256		△111,162	△43,485	△154,647
2022年6月30日残高	86,067	185,328	△328,048	9,577,035	1,682,330	11,202,712	285,918	11,488,630

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2023年4月1日残高	86,067	185,589	△484,931	9,980,128	1,417,397	11,184,250	318,041	11,502,291
四半期包括利益								
四半期利益				363,069		363,069	19,876	382,945
その他の包括利益(税引後)					609,468	609,468	14,010	623,478
四半期包括利益合計				363,069	609,468	972,537	33,886	1,006,423
利益剰余金への振替				416	△416	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額	12			△99,915		△99,915	△53,367	△153,282
自己株式の取得			△59,507			△59,507		△59,507
自己株式の処分			394			394		394
株式報酬取引		△232				△232		△232
所有者との取引等合計		△232	△59,113	△99,915		△159,260	△53,367	△212,627
2023年6月30日残高	86,067	185,357	△544,044	10,243,698	2,026,449	11,997,527	298,560	12,296,087

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	237,404	514,924
減価償却費、償却費及び減損損失 (オペレーティング・リース資産除く)	161,431	185,697
持分法による投資利益	△22,609	△42,853
金融収益及び金融費用	△21,458	△19,992
金融サービスに係る利息収益及び利息費用	△38,856	△36,616
資産及び負債の増減		
営業債権	83,139	134,426
棚卸資産	△23,038	29,146
営業債務	△149,024	△171,061
未払費用	△78,094	△56,526
引当金及び退職給付に係る負債	4,744	△37,090
金融サービスに係る債権	172,869	△337,122
オペレーティング・リース資産	263,933	45,052
その他資産及び負債	17,333	△50,244
その他(純額)	△7,912	△16,099
配当金の受取額	27,711	36,332
利息の受取額	66,809	115,115
利息の支払額	△22,396	△42,861
法人所得税の支払及び還付額	△53,859	△54,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	618,127	196,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△96,990	△69,208
無形資産の取得及び内部開発による支出	△38,701	△42,127
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	4,496	1,332
子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	—	△2,940
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△36,734
その他の金融資産の取得による支出	△176,502	△65,233
その他の金融資産の売却及び償還による収入	29,412	88,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,285	△126,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期資金調達による収入	2,047,921	3,004,472
短期資金調達に係る債務の返済による支出	△1,969,719	△2,858,776
長期資金調達による収入	93,871	532,895
長期資金調達に係る債務の返済による支出	△642,236	△493,899
親会社への所有者への配当金の支払額	△111,256	△99,915
非支配持分への配当金の支払額	△7,432	△20,691
自己株式の取得及び売却による収支	261	△59,113
リース負債の返済による支出	△20,756	△19,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	△609,346	△14,765
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	224,698	225,606
現金及び現金同等物の純増減額	△44,806	280,380
現金及び現金同等物の期首残高	3,674,931	3,803,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,630,125	4,083,394

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

本田技研工業株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業です。当社および連結子会社は、二輪車、四輪車、パワープロダクツなどの開発、製造、販売を世界各国で行っています。また、これらの事業における販売活動をサポートするために、顧客および販売店に対して金融サービス事業を営んでいます。主な生産拠点は、日本、米国、カナダ、メキシコ、中国、インド、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、ブラジルにあります。

2 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表作成の準拠基準

当社の要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 機能通貨および表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈のない限り、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(3) 見積りおよび判断の利用

当社および連結子会社は、要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用、資産・負債および収益・費用の報告額ならびに偶発資産・偶発債務の開示に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行っています。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

なお、これらの見積りや仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの変更による影響は、見積りを変更した報告期間およびその影響を受ける将来の報告期間において認識されます。

当社の要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える見積りおよび判断は、前連結会計年度と同様です。

3 重要性のある会計方針

当社の要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4 セグメント情報

当社のセグメント情報は、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて4つに区分されています。二輪事業・四輪事業・金融サービス事業の報告セグメントに加え、それ以外の事業セグメントをパワープロダクツ事業及びその他の事業として結合表示しています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものに基づいています。また、セグメント情報における会計方針は、当社の要約四半期連結財務諸表における会計方針と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、Side-by-Side、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
パワープロダクツ事業及びその他の事業	パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における当社および連結子会社の事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	676,050	2,291,485	749,384	112,631	3,829,550	—	3,829,550
(2) セグメント間	—	36,686	679	6,406	43,771	△43,771	—
計	676,050	2,328,171	750,063	119,037	3,873,321	△43,771	3,829,550
営業利益(△損失)	97,829	38,262	78,801	7,324	222,216	—	222,216
資産	1,574,093	10,096,425	11,942,441	487,319	24,100,278	1,054,400	25,154,678
減価償却費および償却費	16,596	138,316	232,464	4,836	392,212	—	392,212
資本的支出	8,568	139,807	328,625	3,130	480,130	—	480,130

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	756,955	2,992,339	773,029	102,673	4,624,996	—	4,624,996
(2) セグメント間	—	39,009	629	6,522	46,160	△46,160	—
計	756,955	3,031,348	773,658	109,195	4,671,156	△46,160	4,624,996
営業利益(△損失)	143,520	176,982	69,528	4,417	394,447	—	394,447
資産	1,793,502	10,669,517	12,374,016	504,694	25,341,729	1,131,628	26,473,357
減価償却費および償却費	17,699	163,159	205,004	3,661	389,523	—	389,523
資本的支出	9,727	119,758	553,141	3,143	685,769	—	685,769

- (注) 1 各セグメントの営業利益(△損失)の算出方法は、要約四半期連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、持分法による投資利益、金融収益及び金融費用および法人所得税費用を含んでいません。また、各セグメントに直接賦課できない営業費用は、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。
- 2 各セグメントおよび消去又は全社の資産の合計は、要約四半期連結財政状態計算書の総資産と一致しており、持分法で会計処理されている投資、デリバティブ資産および繰延税金資産などを含んでいます。また、消去又は全社に含まれる金額を除く、各セグメントに直接賦課できない資産については、最も合理的な配賦基準に基づいて、各セグメントに配賦しています。
- 3 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。
- 4 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第1四半期連結会計期間末および当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ1,194,255百万円、1,276,238百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

5 オペレーティング・リース資産

オペレーティング・リース資産の取得の金額は、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、それぞれ328,055百万円、552,641百万円です。

オペレーティング・リース資産の売却または処分の金額は、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、それぞれ360,762百万円、392,522百万円です。

6 有形固定資産

有形固定資産の取得の金額は、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、それぞれ113,526百万円、78,968百万円です。

有形固定資産の売却または処分の金額は、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、それぞれ7,637百万円、10,152百万円です。

7 引当金

当第1四半期連結累計期間における引当金の内訳および増減は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)		
	製品保証引当金(注)	その他	合計
2023年4月1日残高	535,099	97,771	632,870
繰入額	35,455	5,050	40,505
取崩額	△45,444	△8,184	△53,628
戻入額	△29,490	△4,000	△33,490
在外営業活動体の為替換算差額	32,715	7,901	40,616
2023年6月30日残高	528,335	98,538	626,873

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末における引当金の流動負債、非流動負債の残高は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2023年6月30日)
流動負債	362,701	374,469
非流動負債	270,169	252,404
合計	632,870	626,873

(注) 当社および連結子会社は、将来の製品保証に関連する費用に対して製品保証引当金を認識しています。製品保証に関連する費用には、(i)保証書に基づく無償の補修費用、(ii)主務官庁への届出等に基づく無償の補修費用が含まれています。(i)保証書に基づく無償の補修費用は、製品を販売した時点で認識しており、(ii)主務官庁への届出等に基づく新規の保証項目に関連する費用については、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を認識しています。これらの引当金の金額は、過去の補修実績、過去の売上実績、予測発生台数および予測台当たり補修費用等を含む将来の見込みに基づいて見積っており、顧客および販売店からの請求等に応じて取崩されるものです。

8 売上収益

当社のセグメント情報は、要約四半期連結財務諸表注記の「4 セグメント情報」に記載のとおり、4つに区分されています。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における仕向地別(外部顧客の所在地別)に分解された売上収益および分解された売上収益と各セグメントの売上収益の関係は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

					(単位:百万円)
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	合計
顧客との契約から認識した収益					
日本	25,003	287,236	32,091	17,801	362,131
北米	75,831	1,270,954	354,920	50,149	1,751,854
欧州	51,869	84,897	—	23,467	160,233
アジア	395,111	557,404	6	14,277	966,798
その他の地域	128,231	88,893	—	6,897	224,021
合計	676,045	2,289,384	387,017	112,591	3,465,037
その他の源泉から認識した収益(注)	5	2,101	362,367	40	364,513
合計	676,050	2,291,485	749,384	112,631	3,829,550

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

					(単位:百万円)
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	合計
顧客との契約から認識した収益					
日本	28,923	303,665	35,794	19,064	387,446
北米	78,250	1,962,529	369,932	40,918	2,451,629
欧州	90,912	99,200	—	25,008	215,120
アジア	414,078	516,868	2	12,366	943,314
その他の地域	144,792	104,378	—	5,296	254,466
合計	756,955	2,986,640	405,728	102,652	4,251,975
その他の源泉から認識した収益(注)	—	5,699	367,301	21	373,021
合計	756,955	2,992,339	773,029	102,673	4,624,996

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益およびIFRS第9号に基づく利息収入等が含まれています。

9 公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーの定義

当社および連結子会社は、公正価値の測定に使われる評価手法における基礎条件を次の3つのレベルに順位付けしています。

レベル1 測定日現在において入手しうる同一の資産または負債の活発な市場における公表価格

レベル2 レベル1に分類される公表価格以外で、当該資産または負債について、直接または間接的に市場で観察可能な基礎条件

レベル3 当該資産または負債について、市場で観察不能な基礎条件

これらの基礎条件に基づき測定された資産および負債の公正価値は、重要な基礎条件のうち、最も低いレベルの基礎条件に基づき分類しています。なお、当社および連結子会社は、資産および負債のレベル間の振替を、振替のあった報告期間の期末日に認識しています。

(2) 公正価値の測定方法

資産および負債の公正価値は、関連市場情報および適切な評価方法を使用して決定しています。

資産および負債の公正価値の測定方法および前提条件は、以下のとおりです。

(現金及び現金同等物、営業債権、営業債務)

これらの公正価値は、短期間で決済されるため、帳簿価額と近似しています。

(金融サービスに係る債権)

金融サービスに係る債権の公正価値は、主に類似の残存契約期間の債権に対し適用される直近の利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。したがって、金融サービスに係る債権の公正価値の測定は、レベル3に分類しています。

(負債性証券)

負債性証券は、主に投資信託、社債、地方債およびオークション・レート・セキュリティで構成されています。

活発な市場のある投資信託の公正価値は、市場における公表価格に基づいて測定しています。したがって、活発な市場のある投資信託の公正価値の測定は、レベル1に分類しています。

社債や地方債の公正価値は、金融機関等の独自の価格決定モデルに基づき、信用格付けや割引率などの市場で観察可能な基礎条件を用いて測定しています。したがって、社債および地方債の公正価値の測定は、レベル2に分類しています。

当社の連結子会社が保有するオークション・レート・セキュリティはA格からAAA格で、保証機関による保険および教育省や米国政府による再保険がかけられており、約95%は米国政府によって保証されています。オークション・レート・セキュリティの公正価値は、市場で観察可能な基礎条件に加えて、各オークションの成立確率のような市場で観察不能な基礎条件を用いる、第三者機関の評価を使用しています。したがって、オークション・レート・セキュリティの公正価値の測定は、レベル3に分類しています。

(資本性証券)

活発な市場のある資本性証券の公正価値は、市場における公表価格に基づいて測定しています。したがって、活発な市場のある資本性証券の公正価値の測定は、レベル1に分類しています。

活発な市場のない資本性証券の公正価値は、主に割引キャッシュ・フロー法、類似企業比較法またはその他の適切な評価方法を用いて測定しています。したがって、活発な市場のない資本性証券の公正価値の測定は、レベル3に分類しています。なお、活発な市場のない資本性証券について、取得原価が公正価値の最善の見積りを表す場合には、取得原価をもって公正価値としています。

レベル3に区分された資本性証券の公正価値の測定に関する重要な観測不能な基礎条件は、割引キャッシュ・フロー法においては将来キャッシュ・フローの見積りおよび割引率、類似企業比較法においては類似企業の株価純資産倍率です。公正価値は将来キャッシュ・フローの増加(減少)、割引率の低下(上昇)および類似企業の株価純資産倍率の上昇(低下)により増加(減少)します。当該公正価値測定は、適切な権限者に承認された連結決算方針書に従い、当社および連結子会社の経理部門担当者等が評価方法を決定し、公正価値を測定しています。

(デリバティブ)

デリバティブは、主に為替予約、通貨オプション契約、通貨スワップ契約および金利スワップ契約で構成されています。

為替予約および通貨オプション契約の公正価値は、為替レートや割引率、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて測定しています。通貨スワップ契約および金利スワップ契約の公正価値は、金利や為替レートなどの市場で観察可能な基礎条件を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。したがって、デリバティブの公正価値の測定は、レベル2に分類しています。

デリバティブの評価については、契約相手先の信用リスクを考慮しています。

(資金調達に係る債務)

資金調達に係る債務の公正価値は、条件および残存期間の類似する債務に対し適用される現在入手可能な利率を使用し、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引くことによって測定しています。したがって、資金調達に係る債務の公正価値の測定は、主にレベル2に分類しています。

(3) 経常的に公正価値で測定する資産および負債

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末における経常的に公正価値で測定する資産および負債の測定値の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度末(2023年3月31日)

				(単位:百万円)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替商品	—	29,026	—	29,026
金利商品	—	151,242	—	151,242
その他	—	—	5,700	5,700
合計	—	180,268	5,700	185,968
負債性証券	43,264	53,634	5,074	101,972
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性証券	—	26,555	—	26,555
資本性証券	325,318	—	149,820	475,138
合計	368,582	260,457	160,594	789,633
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替商品	—	95,412	—	95,412
金利商品	—	141,786	—	141,786
その他	—	5,770	—	5,770
合計	—	242,968	—	242,968
合計	—	242,968	—	242,968

前連結会計年度において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当第1四半期連結会計期間末(2023年6月30日)

	(単位:百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ				
為替商品	—	55,781	—	55,781
金利商品	—	183,728	—	183,728
その他	—	—	6,007	6,007
合計	—	239,509	6,007	245,516
負債性証券	48,427	58,969	4,350	111,746
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性証券	—	28,051	—	28,051
資本性証券	346,987	—	160,461	507,448
合計	395,414	326,529	170,818	892,761
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ				
為替商品	—	112,529	—	112,529
金利商品	—	162,659	—	162,659
その他	—	6,641	—	6,641
合計	—	281,829	—	281,829
合計	—	281,829	—	281,829

当第1四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当第1四半期連結累計期間において、経常的に公正価値で測定するレベル3の資産および負債について、公正価値の測定が純損益またはその他の包括利益に与える影響に重要なものはありません。

(4) 償却原価で測定する金融資産および金融負債

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末における償却原価で測定する金融資産および金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	(単位:百万円)			
	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融サービスに係る債権	5,894,752	5,696,283	6,747,646	6,488,336
負債性証券	85,235	85,235	53,246	53,246
資金調達に係る債務	7,665,168	7,440,205	8,445,003	8,175,157

上記の表には、償却原価で測定する金融資産および金融負債のうち、帳簿価額が公正価値と近似するものを含めていません。

10 偶発債務

損害請求および訴訟

当社および連結子会社は、さまざまな訴訟および損害賠償請求の潜在的な義務を負っています。当社および連結子会社は、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる場合に、引当金を計上しています。当社および連結子会社は、定期的に当該引当金を見直し、訴訟および損害賠償請求の性格や訴訟の進行状況、弁護士の意見などを考慮して、当該引当金を修正しています。

製造物責任(P L)または個人傷害に関する損害賠償請求または訴訟に関して、当社および連結子会社は、一般的な損害や特別な損害について原告側が勝訴した判決による債務および裁判のための費用は、保険および引当金で十分に賄えるものと考えています。いくつかの訴訟では懲罰的な損害賠償が申し立てられています。

弁護士と相談し、現存する訴訟および損害賠償請求に関連する知る限りの全ての要素を考慮した結果、これらの訴訟および損害賠償請求は当社および連結子会社の財政状態および経営成績へ重要な影響を与えるものではないと考えています。

(エアバッグインフレーターに関連する損失)

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連した市場措置を実施しています。当該案件に関連し、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。新たな事象の発生等により追加的な引当金の計上が必要となる可能性があります。現時点では、将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

11 1株当たり四半期利益

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における基本および希薄化後1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)は、以下の情報に基づいて算定しています。なお、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、希薄化効果のある重要な潜在的普通株式はありません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	149,219	363,069
基本的加重平均普通株式数(株)	1,710,619,802	1,657,432,651
基本的1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)	87円23銭	219円06銭

12 配当金

配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	111,256	65.00	2022年3月31日	2022年6月6日

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月11日 取締役会	普通株式	99,915	60.00	2023年3月31日	2023年6月6日

13 重要な後発事象

当社は、2023年8月9日開催の取締役会において、株式分割、ADR(米国預託証券)の原株との交換比率変更および分割に伴う自己株式取得に係る事項の一部変更について決議しました。

(1) 株式分割について

① 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることを通じて、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としています。

② 分割の方法

2023年9月30日を基準日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2023年9月29日(金))として、同日付の株主の所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割します。

③ 株式分割

- 1 株式分割前の発行済株式総数 1,811,428,430株
- 2 今回の分割により増加する株式数 3,622,856,860株
- 3 株式分割後の発行済株式総数 5,434,285,290株
- 4 株式分割後の発行可能株式総数 7,086,000,000株

④ 分割の日程

- 1 基準日公告日 2023年9月15日(予定)
- 2 基準日 2023年9月30日(予定)
- 3 効力発生日 2023年10月1日(予定)

⑤ その他

- ・今回の株式分割に際して、資本金の変動はありません。
- ・今回の株式分割は、2023年10月1日を効力発生日としていますので、2023年9月30日を基準日とする2024年3月期の中間配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施します。

(2) ADR(米国預託証券)の原株との交換比率変更について

① ADRの原株との交換比率変更の目的

現在のADRの投資単価水準を維持することにより、当社ADRの投資家に対して現状と変わらない投資環境を提供することを目的としています。

② ADRの原株との交換比率変更の概要

- 従来の比率: 1 ADR = 1 原株
新比率: 1 ADR = 3 原株
新比率への変更日: 2023年10月1日(米国東部時間)(予定)
新比率での取引開始日: 2023年10月2日(米国東部時間)(予定)

(3) 自己株式取得に係る事項の一部変更について

① 変更の理由

株式分割に伴い、2023年5月11日開催の取締役会において決議された自己株式取得に係る事項のうち、「取得し得る株式の総数」を変更します。

② 変更の内容

変更前：取得し得る株式の総数 64,000千株(上限)

変更後：取得し得る株式の総数 192,000千株(上限)

(ご参考)

2023年5月11日開催の取締役会において決議された自己株式取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類 普通株式

② 取得し得る株式の総数 64,000千株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.8%)

③ 株式の取得価額の総額 200,000百万円(上限)

④ 取得期間 2023年5月12日から2024年3月31日まで

⑤ 取得方法 東京証券取引所における市場買付

1 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

2 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の基本的1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)は、以下のとおりです。なお、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、希薄化効果のある重要な潜在的普通株式はありません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)	29円08銭	73円02銭

14 要約四半期連結財務諸表の発行の承認

要約四半期連結財務諸表の発行は、2023年8月10日に当社の取締役 代表執行役社長である三部敏宏および執行役最高財務責任者である藤村英司によって承認されています。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

本田技研工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神塚 勲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 健志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 良祐

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本田技研工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、本田技研工業株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【会社名】 本田技研工業株式会社

【英訳名】 HONDA MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役 代表執行役社長 三 部 敏 宏

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役 藤 村 英 司

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社の取締役 代表執行役社長である三部敏宏および執行役 最高財務責任者である藤村英司は、当社の2023年4月1日から2023年6月30日までの2023年度第1四半期連結会計期間に係る四半期報告書の提出時点において、以下のとおり、当該四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき、すべての重要な点において適正であることを確認しております。

1. 私たちが知る限りにおいて、当該四半期報告書は、その提出時点で、重要な事実に関するいかなる虚偽の記載も含んでおりません。また、記載がなされた際の状況に照らし、重要な事実の記載の省略はありません。
2. 私たちが知る限りにおいて、当該四半期報告書の要約四半期連結財務諸表、ならびにその他の財務情報は、それらに記載されている時点および期間の、当社の財政状態、経営成績ならびにキャッシュ・フローのすべての重要な事項について、適正に表示しております。

私たちが、当該四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき、すべての重要な点において適正であるとした理由は、以下の事項を実施していることによります。

1. 当該四半期報告書の作成において、当社および連結子会社に関する重要な情報が確実に報告されるような開示に関する統制および手続きを、私たちの監督のもと、構築しています。
2. 当該四半期報告書における、財務報告の信頼性および国際会計基準第34号「期中財務報告」(IAS第34号)に準拠した外部報告目的の財務諸表の作成について合理的な保証を与えるような財務報告に係る内部統制を、私たちの監督のもと、構築しています。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

以上